

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

石巻市SDGs未来都市計画

最大の被災地から未来都市石巻を目指して
～グリーンスマートシティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化
 ②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現
 ③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現
 そして、新たな移動手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	AI・RPA等調査・導入件数（累計） 【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年度 0 件	35 件	2030年度 55 件	63.6%
2	新規雇用創出人数（累計） 【4.4、8.3、9.b】	2019年度 47 人	249 人	2030年度 968 人	21.9%
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年度 10 団体/年	14 団体/年	2030年度 80 団体/年	5.7%
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年度 17.8 %	15.5 %	2030年度 38.7 %	-11.0%
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年度 1,322 千t-CO2/年	1,121 千t-CO2/年	2030年度 1,057 千t-CO2/年	75.8%
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年度 12.1 %	9.7 %	2030年度 15.7 %	-66.7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「AI・RPA等調査・導入件数」については、2022年度の目標は達成（実績35件/目標30件）し、「新規雇用創出人数」は、2022年度の目標は達成（実績249人/目標264人）に至らなかったものの概ね順調に推移しており、経済面の取組については総じて順調に推移している。
- ・No.2「新規雇用創出人数」については、概ね順調に推移しており、一定の雇用創出を図ることができた。
- ・No.3「地域互助活動実施団体数」については、2022年度の目標は達成（実績14団体/目標15団体）に至らず、
- ・No.4「総合防災訓練参加率」についても、参加率の目標は達成（実績15.5%/目標23.5%）に至らなかったが、地域互助活動実施団体への助成要件の見直しや、地域住民自らが考え実施する訓練となるよう引き続き啓発を実施し、2030年に向けて、目標の達成を目指し社会面の取組を推進していく。
- ・No.5「市域の温室効果ガス排出量」については、2022年度の目標は達成（実績1,121千t-CO2/目標1,322千t-CO2）できた。2期計画では、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出ゼロを目指し、脱炭素施策を推進していくこととしている。
- ・No.6「ごみリサイクル率」については、目標達成（実績9.7%/目標13.5%）に至らなかった。2030年の目標達成に向け、事業系ごみ及び家庭系ごみ双方の一層の減量化及び再資源化のための適正な分別の徹底、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、循環型社会の構築を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年度 7件/年	2020年度 11件/年	2021年度 7件/年	2022年度 5件/年	2022年度 8件/年	-200%
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数(累計)	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人	2022年度 249人	2022年度 264人	93%
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 11団体/年	2021年度 13団体/年	2022年度 14団体/年	2022年度 40団体/年	13%
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8%	2020年度 14.9%	2021年度 17.8%	2022年度 15.5%	2022年度 23.5%	-40%
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年	2022年度 1,121千t-CO2/年	2022年度 1,232千t-CO2/年	223%
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数(累計)	2019年度 90人	2020年度 145人	2021年度 202人	2022年度 286人	2022年度 270人	109%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・いしのまき圏域SDGsパートナー制度

令和3年3月より、SDGsの普及啓発等に取り組む企業、団体等をパートナーとして登録し、市及びパートナーのホームページを相互にリンクする等、より効果的な普及啓発を図る制度の運用を開始した。パートナー企業を対象としたSDGsセミナーの開催等、よりSDGsについて理解を深めることができた。(令和5年8月末現在、登録企業数は229社。) また、令和5年度からは近隣自治体と連携した取組として圏域へ拡大し実施している。

・(仮称)いしのまき圏域SDGs未来企業制度

SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等と連携し取組の推進を図る制度の創設に向け、近隣自治体と圏域として取り組む検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「人材育成・研究開発等の事業の実施数」については、周知不足により目標達成に至らなかったが、産業創造助成金交付事業者による各種展示会への出展や、社員の意識向上や製品開発に繋がる研修会により経営の高度化を図っていく。
- ・No.2「新規雇用創出人数」については、概ね順調に推移しており、一定の雇用創出を図ることができた。
- ・No.3「地域互助活動実施団体数」については、制度要件等の理由から目標達成には至らなかったが、要件緩和等を行い、助成金を活用しやすい環境を整え、地域で支え合う市民意識の醸成を図っていく。
- ・No.4「総合防災訓練参加率」については、コロナ禍の影響から目標の達成には至らなかったが、引き続き、避難所となっている学校とも連携し、住民が自ら考え実施する訓練になるよう啓発していく。
- ・No.5「市域の温室効果ガス排出量」については、目標値を達成しており、脱炭素社会を目指す機運醸成に繋げることができた。
- ・No.6「環境市民育成事業受講者数」については、目標値を達成しており、市民の間での環境保全意識の向上に繋げることができた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・AI・RPA等調査・導入件数が順調に増加しているが、当該取組がどのように市の活性化につながっているのか説明が必要である。特に、調査と導入では効果が大きく異なるため、取組を整理することが望ましいと史料する。
- ・コミュニケーションロボットに係る取組は進捗が思わしくないため、事業を見直す検討が必要であると思料する。
- ・ハイブリッド車主体からEV主体への変化など世の中の動向を踏まえ、進捗が思わしくない事業を変更する検討が必要であると思料する。
- ・SDGsの理解促進・普及啓発に関して、職員研修の実施が挙げられているが、当該取組のみでは十分ではないと思料する。
- ・環境市民の育成について、現在取り組んでいる各事業のKPIを明確にして記述することが望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

(2) モデル事業の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人	2022年度 249人	2022年度 264人	93%
【社会】 ②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②-2 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティカーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 11団体/年	2021年度 13団体/年	2022年度 14団体/年	2022年度 40団体/年	13%
【環境】 ③-1 低炭素社会の実現 ③-2 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2019年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年	2022年度 1,121千t-CO2/年	2022年度 1,232千t-CO2/年	223.3%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済】「新規雇用創出人数」については、目標達成には至らなかったものの、本市の基幹産業である第1次産業について、担い手育成事業により、農業、水産業それぞれの課題に即した支援を講じたほか、創業間もない方々に、商品等を販売・提供する場を提供し、市場ニーズの把握や事業改善につなげることで、創業機運を高め、稼ぐ仕組みの構築を図ることができた。
- ・【社会】「地域互助活動実施団体数」については、助成金活用の要件等の理由から目標の達成には至っておらず、助成期間の延長や要件の緩和を行い、自治会活動の中でも助成金を活用できる環境を整え、地域住民同士の顔の見える関係づくりと地域で支え合う市民意識の醸成を図る。
- ・【環境】「市域の温室効果ガス排出量」については、目標値を達成しており、2期計画においては、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出ゼロを目指し、（仮称）地域脱炭素社会推進計画を策定し、脱炭素施策を推進していくこととしている。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
昨年度に引き続きハイブリッドリユース事業において、地元自動車整備事業者に対する技術研修会を実施した。研修会を実施したことで、地元自動車整備事業者はハイブリッド車から取り外したパーツを再利用した電動カート製作に係る各種ノウハウを獲得でき、地域経済のさらなる活性化や、資源の有効利用等環境に配慮した事業の推進を図ることが可能となった。	令和2年度より運行を開始したコミュニティ・カーシェアリングの推進により、地域住民の外出機会の創出及び親睦が図られるとともに、買い物等への新たな移動の足としての活用による消費の拡大等、地域経済活動の活性化につなげることができた。	SDGsイベントやシンポジウムの開催や、SDGs学習アプリのリリース等、SDGsの普及啓発に係る様々な取組の実施によって、市民のSDGs認知度の向上が図られた。また、それに伴うSDGs認知度向上により、環境保全に直結する目標の理解を通じた市民の環境に対する意識向上及び環境に配慮した行動への貢献が期待できる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年度 0件/年	2020年度 6件/年	2021年度 0件/年	2022年度 15件/年	2022年度 200件/年	8%
2	【環境→経済】ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年度 0社	2020年度 0社	2021年度 4社	2022年度 4社	2022年度 4社	100%
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年度 0人/年	2020年度 0人/年	2021年度 0人/年	2022年度 0人/年	2022年度 160人/年	0%
4	【社会→経済】カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年度 1,900人/年	2020年度 5,103人/年	2021年度 11,160人/年	2022年度 12,756人/年	2022年度 2,400人/年	2171%
5	【環境→社会】グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年度 0人/年	2020年度 12人/年	2021年度 152人/年	2022年度 277人/年	2022年度 5,000人/年	6%

2. 自治体SDGsモデル事業

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
6	【社会→環境】 市民のSDGs認知度	2019年度 19.1 %	2020年度 26.5 %	2021年度 59.4 %	2022年度 72.4 %	2022年度 50.0 %	172%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地元自動車整備事業者によるハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車を、地域の新たな移動手段として地域のコミュニケーショアリングの取組を通じて活用することにより、高齢者の外出機会を創出し、地域経済の活性化及び地域住民の活動促進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

ハイブリッドリユース事業については、ステークホルダーである豊田通商(株)の連携のもとで地元自動車整備事業者に対する技術指導研修会を実施し、地元事業者4社が参加し、専門的な技術及び知識を学んだ。

また、地元事業者が共通の目的を持って事業を推進するため、地元自動車整備事業者4社にてJVとなる(株)アイ・モビリティを設立した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数」について、令和4年度の15件はあゆみ野地区の電動カートの再利用件数であり、1台の製作に留まったことから目標値を下回った。
- ・No.2「ハイブリッドリユース事業実施事業者数」については、市内自動車整備事業者4社にてJVとなる(株)アイ・モビリティを設立し、電動カートを製作した。
- ・No.3「ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数」については、コロナ禍による部材調達遅れや、当初想定していなかったバッテリー認証試験等が発生し、車両製作や導入に遅れが生じ、市内で製作した電動カートの運行が令和5年度にずれ込んだことから実績が0となったが、今後地域のカーシェアリングの取組の中で活用を推進し、利用者数の拡大を図る。
- ・No.4「カーシェアリングの買い物等延べ利用者数」については、カーシェア会が存在する市内各地区においてその取組が浸透し、当初想定した目標値を大きく上回っており、総合計画における令和5年度の目標値について上方修正し見直しを行った。
- ・No.5「グリーンスローモビリティの延べ利用者数」については、15台の電動カートを製作し、5,000人の利用者を見込んでいたが、令和4年度までの稼働が1台に留まったため目標値を下回った。
- ・No.6「市民のSDGs認知度」については、毎月の市報において17のゴールの説明や取組など、複数年継続して掲載したほか、出前講座やSDGsシンポジウムなど普及啓発の取組を実施できたことで、目標値を上回ることができた。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・グリーンスローモビリティについて、ドライバーの確保は全国共通の課題であるため、良いモデルの構築を期待する。
- ・ハイブリッドリユース及びグリーンスローモビリティについて、課題を見直し、持続可能性を踏まえた具体的な解決策を検討する必要があると料する。
- ・モデル事業実施からの時代変化を踏まえ、モデル事業の内容を実情に合わせて精査し、持続性を踏まえて取り組む必要があると料する。